

## 平成 15 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年7月17日

上場会社名 株式会社ドワンゴ  
 コード番号 3715  
 (URL http://www.dwango.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小林 宏  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長  
 氏名 松本 康一郎  
 中間決算取締役会開催日 平成15年5月19日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3664 - 5477  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月中間期の業績(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	3,490	(—)	316	(—)	312	(—)
14年3月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
14年9月期	3,264		285		286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	173	(—)	19,740	76
14年3月中間期	—	(—)	—	—
14年9月期	150		17,126	31

(注) 期中平均株式数 15年3月中間期 8,800株 14年3月中間期 一株 14年9月期 8,800株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 当中間決算短信は最初に提出するものでありますので、平成14年3月中間期の数値ならびに平成15年3月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期				
14年3月中間期				
14年9月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	3,706	1,079	29.1	122,619	59
14年3月中間期	—	—	—	—	—
14年9月期	2,155	909	42.2	103,313	62

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 8,800株 14年3月中間期 一株 14年9月期 8,800株

期末自己株式数 15年3月中間期 一株 14年3月中間期 一株 14年9月期 一株

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		8,400	780	420	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44,210円 52銭

上記業績予想は平成15年6月12日に公表した数値と同一であります。  
 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		216,209		129,078	
2 売掛金		1,910,246		1,319,013	
3 たな卸資産		20,598		89,739	
4 その他		180,363		89,790	
流動資産合計			62.8	1,627,622	75.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		51,124		16,374	
(2) 工具器具備品		292,340		107,747	
計		343,464		124,122	
2 無形固定資産		144,192		82,990	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		602,438		102,438	
(2) その他		288,589		217,935	
計		891,028		320,373	
固定資産合計			37.2	527,486	24.5
資産合計			100.0	2,155,109	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 買掛金		1,057,744		756,195	
2 短期借入金		300,000		50,000	
3 1年以内返済予定長期借入金		351,200		—	
4 未払金		287,365		169,516	
5 未払法人税等		172,284		130,970	
6 賞与引当金		66,313		54,532	
7 その他	2	32,944		84,734	
流動負債合計			61.2	1,245,949	57.8
固定負債					
長期借入金		359,200		—	
固定負債合計		359,200	9.7	—	—
負債合計		2,627,051	70.9	1,245,949	57.8
(資本の部)					
資本金		—	—	440,000	20.4
資本準備金		—	—	236,412	11.0
その他の剰余金					
当期末処分利益		—		231,444	
その他の剰余金合計		—	—	231,444	10.7
その他有価証券評価差額金		—	—	1,302	0.1
資本合計		—	—	909,159	42.2
資本金		440,000	11.9	—	—
資本剰余金		236,412	6.3	—	—
利益剰余金					
中間未処分利益		405,163		—	
利益剰余金合計		405,163	10.9	—	—
その他有価証券評価差額金		2,523	0.0	—	—
資本合計		1,079,052	29.1	—	—
負債資本合計		3,706,103	100.0	2,155,109	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		3,490,854	100.0	3,264,410	100.0
売上原価		2,059,162	59.0	1,839,646	56.4
売上総利益		1,431,692	41.0	1,424,764	43.6
販売費及び一般管理費		1,114,781	31.9	1,139,700	34.9
営業利益		316,910	9.1	285,063	8.7
営業外収益	1	1,027	0.0	4,538	0.1
営業外費用	2	5,825	0.2	3,159	0.1
経常利益		312,112	8.9	286,441	8.7
特別損失	3	38,597	1.1	13,099	0.4
税引前中間（当期）純利益		273,515	7.8	273,342	8.3
法人税、住民税及び事業税		172,307		157,181	
法人税等調整額		72,510	2.8	34,551	3.7
中間（当期）純利益		173,718	5.0	150,711	4.6
前期繰越利益		231,444		80,732	
中間（当期）未処分利益		405,163		231,444	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～15年
建物	3～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物	8～15年									
工具器具備品	4～15年									
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p>								

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 (追加情報) コンテンツ事業の拡大に伴う売上高の重要性に鑑み、より正確な売上計上を行うための計算方法として、過去一年間における当社サーバの把握金額と支払通知書の金額の差額実績を、売上計上時点で考慮しております。 この結果、従来の方法による場合と比較し、売上高が30,258千円、売上総利益が12,487千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,194千円減少しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,127千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,828千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 253千円 受取配当金 112千円 受取手数料 649千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,534千円 受取手数料 1,200千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,615千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,158千円
3 特別損失のうち主要なもの 事業所移転費用 36,797千円 ソフトウェア除却損 1,800千円	3 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 13,099千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 37,900千円 無形固定資産 8,203千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 39,409千円 無形固定資産 10,724千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 122,619.59 円 1株当たり中間純利益 19,740.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度にて適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 103,313.62円 1株当たり当期純利益 17,126.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
中間(当期)純利益(千円)	173,718	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	173,718	
期中平均株式数(株)	8,800	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数425株)。	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																		
<p>1. 公募増資の件</p> <p>平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 手取金については設備投資に380,000千円を充当し、300,000千円を借入金の返済に、残額については運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金用途は変更される可能性があります。</p>	<p>1. 子会社株式の取得について</p> <p>平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月29日付で株式会社コンポジットの発行済株式数の44.6%を取得し、当社の100%出資の子会社といたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式取得の目的</td> <td colspan="2">40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先(株数)</td> <td>個人6名(480株)</td> <td>法人1社(20株)</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td colspan="2">平成14年11月29日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率</td> <td>株式数</td> <td>500株 (取得価額500,000千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>支払資金の調達方法</td> <td colspan="2">借入金により充当</td> </tr> </table> <p>2. ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>平成14年12月19日開催の定時株主総会の特別決議を受け、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与を行うこととしております。 (平成14年12月19日取締役会決議)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>96株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>57,600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>28,800,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </table> <p>(平成15年3月31日取締役会決議)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>54株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>32,400,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>16,200,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </table>	株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの		株式の取得先(株数)	個人6名(480株)	法人1社(20株)	株式取得の時期	平成14年11月29日		取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数	500株 (取得価額500,000千円)		当社の持分比率	100.0%	支払資金の調達方法	借入金により充当		株式の種類	普通株式	新株発行の予定数	96株	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額	57,600,000円	資本組入額の総額	28,800,000円	取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名	発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで	株式の種類	普通株式	新株発行の予定数	54株	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額	32,400,000円	資本組入額の総額	16,200,000円	取得者	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名	発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで
株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの																																																		
株式の取得先(株数)	個人6名(480株)	法人1社(20株)																																																	
株式取得の時期	平成14年11月29日																																																		
取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数	500株 (取得価額500,000千円)																																																	
	当社の持分比率	100.0%																																																	
支払資金の調達方法	借入金により充当																																																		
株式の種類	普通株式																																																		
新株発行の予定数	96株																																																		
発行価格	1株につき600,000円																																																		
資本組入額	1株につき300,000円																																																		
発行価額の総額	57,600,000円																																																		
資本組入額の総額	28,800,000円																																																		
取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名																																																		
発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで																																																		
株式の種類	普通株式																																																		
新株発行の予定数	54株																																																		
発行価格	1株につき600,000円																																																		
資本組入額	1株につき300,000円																																																		
発行価額の総額	32,400,000円																																																		
資本組入額の総額	16,200,000円																																																		
取得者	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名																																																		
発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで																																																		